

事務事業マネジメントシート（21年度実績と22年度計画）

22年度予算確定後 平成 22 年 月 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		家族介護用品給付事業				☐ マニフェスト 関連		☐ 全庁横断 課題関連		☐ 集中改革 プラン関連		
総合 計画 体系	政 策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	健康福祉部	課長名	後藤博康		
	施 策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加				所属課	高齢者支援課	担当者名	佐藤 里佳		
	基本事業	50	高齢者支援体制の充実				所属班	高齢者保険班	(内線)	2114		
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	介護保険法第115条の38 合志市在宅高齢者家族介護用品給付要綱		成果優先度評価結果	12	
		30	11	2	5	10488				コスト削減優先度評価結果	-	
終了、開始年度		☐ 21年度で終了 ☐ 22年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	要介護度4・5認定者又は、要介護度3認定者で常時オムツが必要な高齢者を在宅で介護している家族に対し、介護用品を支給することにより、家族介護を支援し負担の軽減を図る。紙オムツ、尿取パット、使い捨て手袋、ドライシャンプーを市が委託する業者が、1か月分まとめて(上限額4,500円)対象世帯へ配達する。 在宅介護の費用負担の軽減をはかるため、平成15年度より開始した。 介護保険が利用できるようになり、肉体面では一定の介護負担の軽減が図られた。しかし、施設に入所させた場合には、精神面、肉体面の介護負担がほとんどないのに比べ、在宅での介護は負担が大きい。 介護保険制度改正で、施設入所者に住居費や食費の負担が利用者負担となった。
【業務の流れ】	委託薬局との契約締結。給付申請の受付、(必要に応じ)調査依頼、審査、決定、委託薬局との連絡調整、委託業務検査、支払い
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	給付券方式が便利だったという声があった。 配達してもらえるので助かるという声があった。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)			
受給対象者(資格者)決定から、支払いまで、一連の業務。受給対象者87名(平成22年3月31日現在)			
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標		(単位)	(単位)
⇒ア 受給対象者数		人	人
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)	
重度の介護認定者を在宅で介護している家族		⇒ア 重度の介護認定者数	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)	
在宅で生活できるように費用の負担軽減を図る。		⇒ア 給付額	千円
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠			

(2) 各指標・総事業費 の推移				単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込	
④ 活動指標		ア	人		78	65	65	87	100	100	100	
⑤ 対象指標		ア	人		337	390	430	434	477	500	520	
⑥ 成果指標		ア	千円		2467	3510	3510	3773	3510	3510	3510	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,094	1,211	1,296	1,509	1,905	1,905	1,905	
			都道府県支出金	千円	546	605	648	755	952	952	952	
			地方債	千円								
			その他	千円	513	656	648	755	952	952	952	
			繰入金	千円	547	530	648	754	953	953	953	
			一般財源	千円								
	(A) 事業費計			千円	2,700	3,002	3,240	3,773	4,762	4,762	4,762	
	(A)のうち指定経費			千円								
	(A)のうち時間外、特勤			千円								
	人件費	正規職員従事人数			人	3	4	3	3	3	3	3
		延べ業務時間			時間	132	164	132	238	238	238	238
		(B)人件費計			千円	524	656	525	947	947	947	947
トータルコスト(A)+(B)			千円	3,224	3,658	3,765	4,720	5,709	5,709	5,709	5,709	

総トータルコスト
全体計画
～ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

0

0

0

合志市

事務事業名	家族介護用品給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した	☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	☐ 目標達成見込みあり ⇒【理由】	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 必要とするムツを主に負担しているが、対象家族の負担の軽減は図られている。 給付額の上限を増やす予定は無いので、成果・向上は現状のままである。 重度の介護認定者が施設入所ではなく、在宅での生活をするための事業であり、継続している必要がある	
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 重度の要介護認定者で在宅で生活している高齢者を対象としているため。	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 課税状況により給付の制限をした場合、所得制限の線引きを定める必要がある。																						